

# 就学援助・奨学金制度の充実を

さらがいふみ議員が要望

交野市就学援助の受給者数

	小学校		中学校		計 受給率
	受給者数	受給率	受給者数	受給率	
H15年	551	10.7%	234	10.9%	10.8%
16年	612	11.9%	249	11.7%	11.9%
17年	665	12.8%	294	13.0%	12.9%
18年	684	13.1%	314	13.6%	13.3%
19年	671	13.0%	350	14.4%	13.4%

受給率は、全児童生徒に対する割合

## 就学援助の受給者が増加

就学援助は、児童の就学を援助するため、経済的に困難な家庭の小中学生に、学用品費・給食費・修学旅行費などを援助する制度です。交野市の認定基準額（4人家族で年間所得301万1千円）以下の世帯や、保護者の失業・病

小中学生の就学を経済的に援助する就学援助の受給者が増える中、市は今後、就学援助の「認定基準の見直しを実施」としています。日本共産党のさらがいふみ議員は、「親の経済状況が悪化するなか、認定基準の切り下げは許さず、制度の充実をはかるべきだ」と求めました。

気など特別の事情がある場合に受給できます。交野では、年々受給者が増え、H19年度には児童全体の13.4%、小中学生のおよそ7人に1人が就学援助を受けています。

## 認定基準の切り下げは許されない

市は、「事務事業評価報告書（H19年度分）」のなかで、就学援助の対象者が増加傾向にあることから、「認定基準の見直し実施」をすすめるとしています。一般質問で、さらがいふみ議員が「基準の見直しとは、対象者を狭める意図なのか」と質問したところ、市は「見直しの結果として、対象から外れる世帯が出ることもあり得る」と答弁しました。

日本共産党は、「不況の影響が子育て世帯を直撃するなか、認定基準を切り下げることには許されず、制度の充実をはかるべきだ」と求めました。

## 国は国庫補助を復活すべき

従来、就学援助制度は国が2分の1を補助する国庫補助事業として行われてきました。ところが小泉内閣の「三位一体の改革」により、05年度から国庫補助が廃止され（生活保護世帯への補助を除く）、国が責任を持たない一般財源化されました。国は早急に、就学援助への国庫補助を元に戻すべきです。

## 奨学金制度の拡充を

また、交野市の奨学金制度は、昭和48年に始められ、高校生に年間4万円、大学生に年間6万円を貸付しています（入学年は別途）。しかし、貸付額が当初から改訂されず少額のため、利用人数も年間10人前後と限られています。

日本共産党は、「高い学費の実態に見合った貸付額に引き上げ、奨学金制度の拡充を」と要望しました。

# 星田駅エレベーターが完成！

..... 3月15日より運転開始 .....

JR星田駅のエレベーターが完成し、運転を開始しました。運転を始めた3月15日には、「星田駅にエレベーター設置を実現させる会」が、星田駅で完成を祝うセレモニーをおこないました。

駅構内には、車椅子・オストメイト対応の多目的トイレや、ホームの電光掲示板も設置されました。



「実現させる会」は、障害者団体や幅広い市民の共同で結成され、06年の9月議会に1万2千名分の請願署名を提出しました。

また、日本共産党も、議会で繰り返し早期設置を求めました。

# 弁護士相談

日時 4月16(木)  
午後3時～5時  
場所 交野市役所 3階  
(日本共産党議員団控室)

順番等がありますので  
事前にお電話ください。

☎ 892 - 0121 (内線301)